

〈研究論文〉

## 国際会議における国外参加者動機に関する一考察

岩本英和

### 【要旨】

本研究の目的は、国際会議の国外参加者に焦点をあて、国際会議への参加動機、国際会議として活用したい施設、さらに参加者が望む国際会議後の旅行体験を明らかにすることである。国際会議への参加動機を明らかにするために2019年7月7日から11日にかけて富山県の富山国際会議場で開催された「第8回先進的応用情報学に関する国際会議(8th International Congress on Advanced Applied Informatics)」において、国外参加者を対象にアンケート調査を実施した。アンケート調査では111名のアンケート票を収集した。アンケート結果では、充実した観光情報と関心の高い観光コンテンツを提供することができれば、参加者の多くが様々な場所を訪問できる。その結果、利用施設が多岐にわたるため、経済波及効果が高まると考えられる。したがって、国際会議参加者のニーズに応えつつ、国際会議の開催地を拠点とした観光コンテンツの提供が必要不可欠である。

キーワード：MICE、国際会議、コンベンションビジネス、アンケート調査

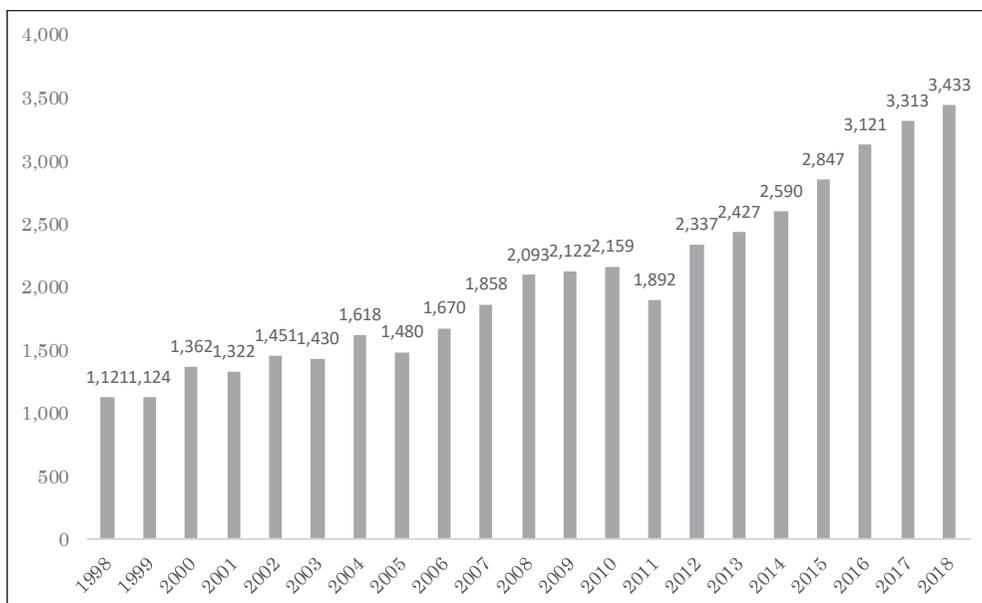
### 1. はじめに

本研究の目的は、国際会議<sup>1</sup>の国外参加者に焦点をあて、国際会議への参加動機、国際会議として活用したい施設、さらに参加者が望む国際会議後の旅行体験を明らかにすることである。しばしば国際会議はMICE<sup>2</sup>の総称と呼ばれており、日本のMICEは1964年の東京オリンピックの開催を機に宿泊施設や交通網などのインフラが整備されたことで発展していった(田部井、2010)。1970年に開催された大阪万国博では、史上最大の入場者を記録している。1980年後半以降に幕張メッセ、1990年にかけてパシフィコ横浜と東京ビックサイト、そして、東京国際フォーラムが建設され、全国主要都市に国際会議を誘致する機関としてコンベンションビューローが誕生している(田部井、2017)。また、1994年に日本の国際会議開催件数を大幅に増やすことを目的にコンベンション法<sup>3</sup>が制定されている。

近年のインバウンド観光の促進に伴い、2008年に観光庁が設置された際にMICE担当官において事業の拡大が行われ、翌年の2009年には観光庁が進める「国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会」において、「MICE推進アクションプラン<sup>4</sup>」がまとめられた。観光庁では、

この MICE 推進アクションプランに基づき、2010 年を日本の MICE 元年と位置づけ、「Japan MICE year<sup>5</sup>」と定め、MICE 推進において本格的な活動を介している。図 1 は日本の年別の国際会議開催件数を示しており、MICE 元年とされた 2010 年以降、東日本大震災の起きた 2011 年を除き、国際会議開催件数は増加傾向である。2018 年には、過去最高の国際会議件数を記録している。こうした近年における国際会議開催件数の増加の背景には、日本政府の MICE 事業を強化する取り組みが功を奏していると言える。

図 1 日本の国際会議開催件数（1998 年～2018 年）



（出所）日本政府観光局（JNTO）国際会議統計より筆者作成

観光庁は、2012 年に「MICE 国際競争力強化委員会」が発足し、2013 年には、「グローバル MICE 戦略都市及びグローバル MICE 強化都市<sup>6</sup>」を実施するなど各地域の連携強化を推進している。同様に「MICE の誘致拡大に向けたユニークベニューの利用促進事業<sup>7</sup>」を行い、歴史的建造物の活用に関する議論を始めている。また同年に取りまとめられた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」においても国際会議等の MICE の誘致や投資の促進を図ることが重要であると述べられている。

2016 年に公表された、「MICE の経済波及効果及び市場調査事業<sup>8</sup>」では、2015 年に日本で開催された国際会議による経済波及効果を初めて算出している。2015 年の国内で開催された国際会議の経済波及効果の推計は 5,905 億円であり、雇用創出効果は 54,000 人分、税収効果は 455 億円にも上る。さらに、2017 年には、MICE 全体の経済波及効果を明らかにしている。2016 年の MICE 全体の総消費額は、約 5,384 億円、経済波及効果は約 1 兆 590 億円と推計されている。MICE 関連の外国人参加者 1 人当たりの総消費額は、約 33.7 万円であり、同年の

訪日外国人の1人当たりの旅行支出の約15.5万円を遙かに上回っている。

このように国際会議などのコンベンションビジネスは、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生むとされ、日本のインバウンド観光にとって主要な柱の一つと位置づけられている。また、国際会議誘致においては、観光庁や日本政府観光局をはじめとした諸々の取り組みがあり、経済波及効果も明らかとなっている。しかし、国内主催者が国際会議を主催する際の開催地選定基準や国際会議における国外参加者動機については国内の研究成果が少なく、研究の余地が大いにある。そこで、本研究において、国外参加者の参加動機や国際会議後の動向を明らかにすることは国内での国際会議誘致活動の際の参考になると考えられる。

## 2. 先行研究

MICEに関する研究は、主に1980年代半ばから始まったと言われており、近年は日本政府も観光庁を中心にMICEに力を入れている。MICEと同義で使われるイベント・コンベンションにおいては、「イベント&コンベンションとは、一定の目的・動機をもって、人が非日常的にあつまり、フェイス・ツー・フェイスでコミュニケーションを行う行為である」と定義されている(田部井, 2010)。

これまでの国際会議に関する研究は、主に国際会議がもたらす経済効果と開催地選定基準に関する研究の2つに分けることができる(Pearlman & Mollere, 2009)。

経済波及効果においては、観光庁がMICE全体の経済波及効果を明らかにしており、経済波及効果が高い理由においても研究がなされている。田部井(2010)は、通常の観光より滞在期間が長い、観光以外の消費を含めて経済効果が大きい、利用施設が多岐にわたることや単身ではなく、複数参加が見込まれるなどMICEの優位性を挙げ、MICEの経済波及効果の高い理由を示している。また、国外の研究でも同様に国際会議は季節を問わず一年中実施可能であること、未来の観光客誘致に繋がること、経済波及効果に繋がっていると指摘されている(Roger, 2013)。さらに経済波及効果に加え、MICE開催には、開催地への社会的効果も期待できる。田部井(2010)は、MICE開催による文化・社会的効果として、都市環境の整備・促進や都市のイメージアップ、インバウンド観光として受入地域のホスピタリティの醸成を高めると指摘している。

国外では国際会議の開催地選定基準に関して多くの研究成果が公表されている。国際会議誘致の重要項目に関する先行研究では、Oppermann(1996)が、15の選定基準を用いて開催地における重要項目を調査し、参加者は会議室の設備とホテルサービスの質を選定項目として優先すると報告している。

Qu, Li & Chu(2000)は、香港で開催された国際会議を事例に参加者の満足度を調査しており、その結果、AV機器の質、宿泊施設、交通の利便性の3項目が参加者の満足度に影響を与えると指摘している。さらに国際会議の誘致においては、会議前後の余暇活動も参加動機に

影響を与えている。Kim, Guo, & Agrusa (2005) は、開催地が文化・歴史的価値や美しい景観だけでなく、現地での旅行のしやすさや旅費も参加動機に影響を与えると述べている。

国際会議への参加動機に関しては、Severt, Wang, Chen, & Breiter (2007) が、参加動機を明らかにするためにアンケート調査をしている。その結果、国際会議への参加動機については、教育目的が他の項目より重要度合いが高いと指摘している。また、国際会議の評価においては、ロコミでの評価を取り上げ国際会議後のアクティビティの重要性についても指摘している。

一方で、日本国内の国際会議誘致における選定基準の研究が少ないのが現状である。Iwamoto, Matsuo, Fukushima, & Komoda (2015) は国内での国際会議を開催する際に長所と短所を明らかにするためにコンベンションビューローを対象にアンケート調査を実施している。その結果、国内での国際会議開催の長所は、安全性の高さ、歴史的建造物の豊富さ、特有の文化を持っていることである。一方、短所については英語での情報発信に不安があることが明らかにしている。さらに Iwamoto, Matsuo, Fukushima, & Komoda (2016) が、コンベンションビューローを対象に国際会議誘致における選定基準を調査した結果、国際会議誘致において目的地の安全さとセキュリティの高さが重要であることを明らかにしている。

国際会議主催者に関する先行研究では、岩本・原・松尾 (2017) が、大学関係者や研究者を対象に国際会議を主催する際に重要視する選定基準を考察している。岩本・原・松尾は、アンケート調査により開催地を選定する際には、Wifi の提供や交通の利便性を重視し、主催未経験者ほど重要視する項目が多岐にわたるため、包括的な支援を行うことが重要であると述べている。

このようにコンベンションビューローや大学関係者、そして、研究者などの主催者側を対象とした選定基準に関する研究は徐々に公表され始めているが、国際会議参加者における参加動機については明らかとなっていない。そのため、主催者側と参加者側の双方を調査することは、国内で国際会議を主催する際の参考資料となりうる。

### 3. 研究の方法

国際会議への参加動機を明らかにするために 2019 年 7 月 7 日から 11 日にかけて富山県の富山国際会議場で開催された「第 8 回先進的応用情報学に関する国際会議<sup>8</sup> (8th International Congress on Advanced Applied Informatics)」において、国外参加者を対象にアンケート調査を実施した。アンケート調査では 111 名のアンケート票を収集した。

アンケート調査では、回答者の属性情報として、性別、年齢、国籍及び地域、職位、専門分野について質問をしている。また、国際会議に参加する理由、国際会議場として参加したい施設、国際会議後の旅行体験について 5 段階評価(「極めて重要」「重要」「どちらでもない」「重要でない」「全く重要でない」)で質問をしている。

#### 4. 研究の結果

表1では回答者の特性を示しており、性別においては女性が35名(31.5%)、男性が76名(68.5%)である。年齢層においては、20代が31名(27.9%)と最も多く、続いて40代が29名(26.1%)、50代が26名(23.4%)、30代が20名(18.0%)、70代以上が3名(2.7%)、60代が2名(1.8%)となっている。国籍及び地域においては、台湾からの参加者が最も多く、67名(60.4%)と全体の6割を占めている。次いで中国が9名(8.1%)である。タイが6名(5.4%)、インドネシアが4名(3.6%)、ロシアが3名(2.7%)と続く。また、オーストラリア、ドイツ、イラン、ネパール、スリランカ、スイスがそれぞれ2名(1.8%)で、オーストリア、ボツワナ、ハンガリー、インド、韓国、マレーシア、フィリピン、ポーランド、スウェーデン、トルコがそれぞれ1名(0.9%)である。

職業においては、回答者の半数が大学関係者であり、順に大学院生が36名(32.4%)、教授が26名(23.4%)、准教授が23名(20.7%)、助教が8名(7.2%)、講師が5名(4.5%)、大学生が4名(3.6%)である。会社員が5名(4.5%)でそのほか3名(2.7%)である。専門分野は多岐にわたっており、工学の29名(26.1%)が最も多く、理学が28名(25.2%)でそのほか22名(19.8%)を続ける。教育学が16名(14.4%)、経営学が10名(9.0%)、文学と社会学がそれぞれ2名(1.8%)で言語学と政治学がそれぞれ1名(0.9%)である。

表1 回答者の特性 (N = 111)

	回答者数	割合 (%)
<b>性別</b>		
女性	35	31.5
男性	76	68.5
<b>年齢</b>		
20代	31	27.9
30代	20	18.0
40代	29	26.1
50代	26	23.4
60代	2	1.8
70代	3	2.7
<b>国籍及び地域</b>		
オーストラリア	2	1.8
オーストリア	1	0.9
ボツワナ	1	0.9
中国	9	8.1
ドイツ	2	1.8

ハンガリー	1	0.9
インド	1	0.9
インドネシア	4	3.6
イラン	2	1.8
韓国	1	0.9
マレーシア	1	0.9
ネパール	2	1.8
フィリピン	1	0.9
ポーランド	1	0.9
ロシア	3	2.7
スリランカ	2	1.8
スウェーデン	1	0.9
スイス	2	1.8
台湾	67	60.4
タイ	6	5.4
トルコ	1	0.9
<b>職業</b>		
会社員	5	4.5
教授	26	23.4
准教授	23	20.7
講師	5	4.5
助教	8	7.2
大学事務	1	0.9
大学院生	36	32.4
大学生	4	3.6
その他	3	2.7
<b>専門分野</b>		
文学	2	1.8
言語学	1	0.9
教育学	16	14.4
経営学	10	9.0
政治学	1	0.9
社会学	2	1.8
工学	29	26.1
理学	28	25.2
その他	22	19.8

表 2 では、回答者に対して国際会議に参加する目的について質問をしている。最も平均値が高いのは、「教育目的」( $M=4.50$ )である。次いで「学会発表のため」( $M=4.45$ )が2番目に高い。その後に「ネットワーキング」( $M=4.20$ )、「会議プログラムへの興味」( $M=4.17$ )、「就職・転職目的」( $M=2.85$ )が順に続く。なお、「就職・転職目的」においては、標準偏差( $SD=1.288$ )が最も高い。

表 2 国際会議への参加動機 (N = 111)

質問項目	平均値 ( $M$ )	標準偏差 ( $SD$ )
教育目的	4.50	0.659
学会での発表のため	4.45	0.643
ネットワーキング	4.20	0.829
就職・転職目的	2.85	1.288
会議プログラムへの興味	4.17	0.712

表 3 では、回答者に対して国際会議場として参加したい施設について質問をしている。国際会議場の平均値 ( $M=3.98$ ) が最も高く、次いで「ホテル」( $M=3.74$ )「歴史的建造物（文化財等）」( $M=3.70$ )となっている。また、「ミュージアム」と「寺院・教会」の平均値 ( $M$ ) は、3.46 と 3.04 となっている。

表 3 国際会議場として参加したい施設 (N = 111)

質問項目	平均値 ( $M$ )	標準偏差 ( $SD$ )
国際会議場	3.98	0.820
ミュージアム	3.46	1.068
歴史的建造物（文化財等）	3.70	1.032
寺院・教会	3.04	1.183
ホテル	3.74	0.891

表 4 では、回答者に国際会議後、いわゆるアフターコンベンションに日本国内での旅行体験について質問をしている。質問項目の中で、「日本食」( $M=4.31$ )が最も高い。二番目に高い質問項目は、「自然」( $M=4.15$ )であり、三番目は、「街歩き」( $M=3.97$ )となっている。4番目以降は平均値が高い順に「温泉」( $M=3.80$ )、「旅館」( $M=3.72$ )、「伝統芸能」( $M=3.68$ )、「ショッピング」( $M=3.56$ )、「テーマパーク」( $M=3.46$ )、「マンガ/アニメ」( $M=3.18$ )、「スポーツ観戦」( $M=2.76$ )となっている。

表4 国際会議後の旅行体験

(N = 111)

質問項目	平均値 (M)	標準偏差 (SD)
日本食	4.31	0.698
ショッピング	3.56	1.024
街歩き	3.97	0.667
自然	4.15	0.777
旅館	3.72	0.896
温泉	3.80	1.034
テーマパーク	3.46	0.989
伝統芸能	3.68	0.855
マンガ／アニメ	3.18	1.161
スポーツ観戦	2.76	1.130

## 5. 考 察

国外参加者の中で台湾が全体の6割を占めており、国別参加者に偏りが見られる。また、大学院生が全体の3割を占めていたため、年齢層も20代が最も多い結果となっている。一方で教授と准教授の数が全体の4割を占めているため、教授や准教授が大学院生に発表する機会として告知していることも考えられる。博士課程では、海外での国際会議での研究報告が義務づけられているケースもあるため、調査対象となった国際会議では多くの大学院生の発表の場となっている可能性が高い。専門分野においては、応用情報学が基盤となっているため、工学系や理学系を専門とする回答者が5割を占めているが、人文科学や社会科学を専門とする回答者も半数おり、学際的な学会と位置づけることができる。しかし、その他の回答者が全体の2割を占めていることから質問項目に該当する学問分野がなかったのかは明らかとなっていない。

国際会議への参加動機においては、アンケート調査の結果から回答者の多くが教育目的での参加を最優先に考えている。同様に学会での発表が参加目的となっているが、学会発表の有無に問わず、自身の知見を広げること目的に国際会議に参加していることを示している。また、回答者は、研究者同士の交流促進であるネットワーキングについても参加動機として重要視している。調査対象となった国際学会では、レセプション、バンケット、そしてコーヒブレーク、エクスカージョンなど開催期間中に様々な形でネットワーキングを行う機会を設けている。回答者にとってネットワーキングは今後の自身の研究促進や知見を広める良い機会となるため、会議参加者の満足度にも影響すると考えられる。アンケート結果では、国際会議の参加を就職・転職の目的とする平均値が最も低かったが、標準偏差の値が高かつ

たため、ネットワーキングの位置づけとして重要視している回答者もいると言える。

また、冒頭でも指摘したように近年、観光庁による国際会議でのユニークベニユーの活用が進んでいる。アンケート調査の結果では、国際会議場の平均値が最も高いが、歴史的建造物（文化財等）の平均値も次いで高いため、ユニークベニユーの使用は文化財の保護の観点から慎重に扱うべきであるがユニークベニユーの有効活用も議論すべきである。

宿泊施設においては、事前に温泉や旅館に関する情報提供を行うことで、ビジネスホテルだけでなく、多様な宿泊手段の提供につなげることができる。

アフターコンベンションとしてエクスカージョンを設けることで上述したネットワーキングの促進だけでなく、周辺地域への経済波及効果も期待できる。また、回答者は日本の観光資源として、日本食や自然への興味が高いことから地域の特色を活かした食材や景観を提供することで参加者への満足度を高めることができると考えられる。街歩きの平均値も高いことから国際会議開催中でも観光情報の提供を行うことも大切である。国外参加者は、家族が同行するなど複数で訪れるケースも多いため、家族で楽しめるテーマパークや伝統芸能についても旅行体験の手段として有効である。

近年、観光資源としてマンガやアニメを活用したアニメツーリズムや特別な観光資源がなくても実施可能なスポーツツーリズムが注目を集めているが、スポーツ観戦やマンガ・アニメに対する平均値が他の項目に比べて低い。アンケート調査では、国外参加者の多くは他の観光コンテンツを重要視しており、上記2項目については他の項目ほど重要視していない。

## 6. おわりに

本研究では、国際会議の国外参加者に焦点をあて、国際会議への参加動機、国際会議として利用したい施設、さらに参加者が望む国際会議後の旅行体験を明らかにしている。国際会議は、利用施設が多岐にわたることから経済波及効果が高いと言われている。しかし、こうした高い経済波及効果をもたらすためには、国際会議参加者のニーズに応える仕組みを作る必要がある。本研究では、アンケート調査により国際会議への参加動機や利用したい施設、アフターコンベンションにおける観光コンテンツの充実の大切さを指摘している。充実した観光情報と関心の高い観光コンテンツを提供することができれば、参加者の多くが様々な場所に訪問するため、結果として利用施設が多岐にわたり、経済波及効果が高まると考えられる。したがって、国際会議参加者のニーズに応えつつ、国際会議の開催地を拠点とした観光コンテンツの提供が必要不可欠である。

本研究では、国外参加者に焦点を当て、国際会議に参加した目的と観光対象について調査を行っているが、回答者数が111名であり回答者の6割が台湾からの参加者であること、そして1つの国際会議を事例としており、国際会議に参加した外国人の参加動機や興味のある観光対象を明らかにしているとは言えない。また地域特性についても考慮する必要があるた

め、他の地域での国際会議との比較も行うことも重要である。今後の研究では、上記の点をふまえ、国別の参加目的や国際会議に出席した参加者の興味のある観光対象、その他の地域でも調査を実施していく必要がある。

### 【注】

1. 日本政府観光局（JNTO）によると、国際会議は、国際機関・国際団体または国家機関・国内団体が主催し、50人以上の参加者がいること、日本を含む3ヵ国以上の参加者がいること、開催期間は1日以上であることと定義されている。国際会議には、政府間協議、学術集会や発表会、年次総会が含まれる。
2. MICEとは、団体や企業が主催する各種会議（Meeting）、企業が販売促進を目的に、代理店・セールスマンなどの優れた業績に対し報酬・奨励として実施する招待旅行や行事（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際団体や協会が主催する総会・学会などの大会や会議（Convention）、展示会やスポーツ大会（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語である（浅井、2015）。
3. コンベンション法の正式名称は、「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」であり、国際観光交流の拡大を目的に国際会議を振興するための法律である（総務省行政管理局）。
4. MICE推進アクションプランでは、計画内容を自治体等関係者に幅広く告知、大規模なプロモーションを実施、MICEの実態調査や関係者による連絡協議会の立ち上げの3つの取り組みがなされた（観光庁、2007）。
5. Japan MICE yearでは、記念シンポジウムの開催、新規事業の実施、PRを強化し、インバウンド観光の促進に寄与することが目的である（観光庁、2010）。
6. 「グローバルMICE戦略都市」及び「グローバルMICE強化都市」は、MICEに特化した都市を選定し、モデルとして示すことを目的としている（観光庁、2013）。
7. 「MICEの誘致拡大に向けたユニークベニューの利用促進事業」では、博物館や歴史的建造物をユニークベニューとして利活用したレセプションや会議等の開催費用を支援し、各地域における更なるユニークベニューの活用のあり方を示すことを目的としている。
8. 先進的応用情報学に関する国際会議（8th International Congress on Advanced Applied Informatics）は、7つのサブカンファレンス（E-Service and Knowledge Management (ESKM), Learning Technologies and Learning Environments(LTLE), Data Science and Institutional Research (DSIR), Smart Computing and Artificial Intelligence (SCAI), Business Management of Technology (BMOT), Enterprise Architecture and Information Systems (EAIS), Interaction Design and Digital Creation / Computing (IDDC)) から構成され、応用情報学を基盤に様々な専門領域の発表者が集う会議である。

## 【謝辞】

本研究の執筆にあたり、首都大学東京産業技術大学院大学の松尾徳郎教授と京都工芸繊維大学の杉山康志氏に多くのご助言を賜りました。厚くお礼申し上げます。

## 【参考文献】

[日本語]

浅井新介 (2015) 『マイス・ビジネス入門』 日本ホテル教育センター

岩本 英和・原忠之・松尾徳朗 (2017) 「国際会議誘致における開催地選定基準に関する研究」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』, 32, 417-420.

観光庁 (2013) 「グローバル MICE 戦略都市」及び「グローバル MICE 強化都市」(2019.12.20 閲覧),  
[https://www.mlit.go.jp/kankocho/news07\\_000049.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/news07_000049.html)

観光庁 (2010) 「Japan MICE Year」(2019.12.20 閲覧), <https://www.mlit.go.jp/common/000056951.pdf>

観光庁 (2007) 「MICE 推進アクションプラン：国際交流拡大のための MICE 推進方策検討会 報告書」(2019.12.20 閲覧), <https://www.mlit.go.jp/common/000046200.pdf>

観光庁 (2017) 「MICE の経済波及効果及び市場調査事業」(2019.12.20 閲覧),  
<https://www.mlit.go.jp/common/001182932.pdf>

観光庁 (2013) 「MICE の誘致拡大に向けたユニークバニユ어의利用促進事業 報告書」(2019.12.20 閲覧),  
<https://www.mlit.go.jp/common/001032752.pdf>

総務省行政管理局「電子政府の総合窓口 (e-Gov)」(2019.12.20 閲覧), [https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0500/viewContents?lawId=406AC0000000079\\_20180418\\_430AC000000015](https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/viewContents?lawId=406AC0000000079_20180418_430AC000000015)

田部井正次郎 (2010) 『イベント&コンベンション概論』 JHRS

田部井正次郎 (2017) 『観光 MICE：集いツーリズム入門』 古今書院

日本観光政府局「自治体、コンベンション推進機関、国際会議施設のための国際会議誘致ガイドブック」(2017.9.20 閲覧), [https://mice.jnto.go.jp/data/manual\\_jta\\_guide.php](https://mice.jnto.go.jp/data/manual_jta_guide.php)

日本政府観光局「国際会議誘致開催貢献賞」(2019.12.20 閲覧), <https://mice.jnto.go.jp/about-jnto/commendation/>

日本政府観光局「日本政府観光局 (JNTO) 国際会議統計」(2019.12.20 閲覧),  
<https://mice.jnto.go.jp/documents/statistics.html>

[英語]

Iwamoto, H., Matsuo, T., Fukushima, T., & Komoda, N., (2016). Convention bureaus' evaluation of their regional characteristics, *proceedings of 6th International Congress on Advanced Applied Informatics*, 813-818.

Iwamoto, H., Matsuo, T., Fukushima, T., & Komoda, N., (2015). The self-image of Japanese local cities as a convention

- host by tourist bureaus, *proceedings of ITC'15 International Tourism Congress*, 374-382.
- Kim, S. S., Guo, Y., & Agrusa, J. (2005). Preference and positioning analyses of overseas destinations by mainland Chinese outbound pleasure tourists. *Journal of Travel Research*, 44(2), 212-220.
- Oppermann, M. (1996). Convention destination images: analysis of association meeting planners' perceptions. *Tourism Management*, 17(3), 175-182.
- Pearlman, D. M., & Mollere, L. (2009). Meetings, incentive, convention, and exhibition evaluation practices: An exploratory study among destination marketing organizations. *Journal of Convention & Event Tourism*, 10(3), 147-165.
- Qu, H., Li, L., & Chu, G. (2000). The comparative analysis of Hong Kong as an international conference destination in Southeast Asia. *Tourism Management*, 21(6), 643-648.
- Severt, D., Wang, Y., Chen, P.-J., & Breiter, D. (2007). Examining the motivation, perceived performance, and behavioral intentions of convention attendees: Evidence from a regional conference. *Tourism management*, 28(2), 399-408.

# Differences in motivation among foreign convention attendees

Hidekazu Iwamoto

## Abstract

This study is to clarify motivational factors influencing foreign convention attendees in convention held in Japan, and also discuss tourist behavior after attending a convention. Using motivational factors cited from the previous studies, this study conducts a questionnaire survey. In the questionnaire survey, the respondents were asked to answer their demographic background information and rate their motivational factors to attend international convention, which venue the respondents would like to participant in, and what the respondents would like to do after attending the convention. A total of 111 questionnaires were collected for analysis. In analysis of the data, descriptive statistics were compiled. The results show that 'educational purpose' was the highest mean score in motivational factors. The respondents prefer 'international congress center' to other facilities, ex. unique venue. As tourist experience, 'enjoying Japanese food after attending convention' was the highest mean score.

Key words: MICE, International convention, convention business, questionnaire survey